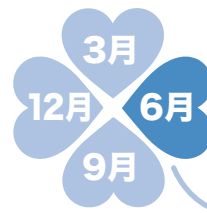


議会だより

# 筑紫野

今回の定例会



# 8/1

2022  
No.197

10万市民に議会を

聴く 見る 動く チーム議会



大石地区より阿志岐方面



本道寺地区より宝満山方面



まといし  
的石 東吉木地区

## 目次

- 6月定例会委員会報告・・・2
- 一般質問・・・6
- 全国市議会議長会提出議案・・・11
- 議会報告会・・・12



福岡県筑紫野市議会

迅速に支給するために  
議会初日に委員会を開催



概要

一般会計の予算に、6億4693万9千円を追加し、総額を339億5331万4千円とするものです。

委員会での質疑

議員 どのような考えで、これらの事業を選んだのか。

執行部 国の総合緊急対策では、物価高騰対策として、地方公共団体には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を使って、子育て世帯支援・中

小企業者支援等が求められているため。

議員 図書カードの支給時期は。

執行部 物価高騰対策に加えて、家庭学習を促進するためでもあるので、夏休み前までには支給したい。

議員 物価高騰により本市の給食にどのような影響が出ているのか。

執行部 現時点では、食材費は前年度比で約6%高騰しているが、今後さらに上昇すると見込まれている。

歳出補正の内容と予算額

No	区分	事業名	事業概要	予算額
1	国の支援策	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業	新たに住民税非課税となった世帯への臨時特別給付金の支給方法を変更するもの。	258万円
2		子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	低所得の子育て世帯(児童扶養手当受給者・住民税非課税の子育て世帯等)へ生活支援特別給付金として児童1人あたり5万円を支給するもの。	1億2,381万円
3		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	国の制度改正に伴い、申請期間を8月末まで延長するもの。(月額/1人世帯:6万円、2人世帯:8万円、3人以上世帯:10万円)	480万円
4	市独自の支援策	子育て世帯へのおこめ券支給事業	物価高騰の中、子育て世帯の生活を支援するために、0歳~18歳を対象に、一人あたり20kgのおこめ券を支給するもの。	1億9,886万円
5		家計応援・キャッシュレス決済普及促進事業	物価高騰による家計支援と地場経済活性化のため、市内対象店舗におけるキャッシュレス決済による支払いに20%分のプレミアムポイントを付与するもの。※3月末までのいずれかの1カ月	1億1,250万円
6		児童・生徒への図書カード支給事業	子どもの読書離れを予防し、家庭学習を促進するため、小・中・高校生等に図書カードを一人あたり1万円分支給するもの。	1億3,638万円
7		学校給食物価高騰対策事業他 5事業	食品価格が高騰するなか、給食の質を維持し、保護者の負担軽減を図るために、給食費の助成や給食の材料購入経費の増額を行うもの。	6,800万円

※万円単位で掲載しています。

高齢者運転免許証自主返納など



概要

一般会計の予算に、1億5854万4千円を追加し、総額を341億1185万8千円とするものです。

委員会での質疑

議員 高齢者運転免許証自主返納等支援事業の算出根拠は。

執行部 対象者は約250人が対象になると見込んでいる

が、約1万円相当の乗車券等を支給したいと考えており、過去3年間の返納件数の平均から算出している。

No	事業名	事業概要	予算額
1	防災事務事業	行政区の屋外拡声器等を整備	130万円
2	高齢者運転免許証自主返納等支援事業	自主返納等を行った高齢者に公共交通機関の乗車券等を支給	262万円
3	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業	令和3年度の事業費精算に伴い、国庫支出金を返還	1億2,948万円
4	児童福祉施設整備事業	小規模保育事業所の整備における国の補助基準額と補助率の引き上げ	1,950万円
5	二日市保育所運営事業他13事業	民間との給与格差是正のため、公立保育所等の会計年度任用職員の給与見直し	564万円

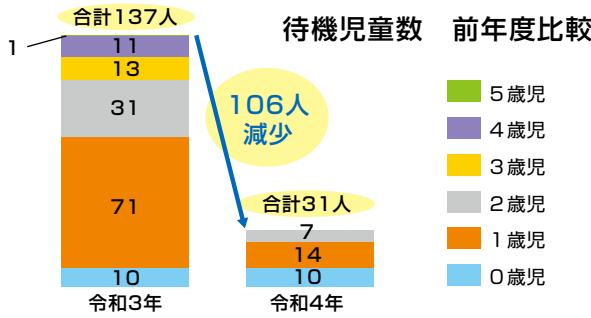
※万円単位で掲載しています。



## 待機児童数 大幅減少

### 概要

令和4年4月1日時点の待機児童数は、31人です。昨年度は、137人で106人減少しています。年齢別の待機児童数の内訳は、左図の通りです。



待機児童数は、認可保育所申込者数に対し各園の定員と保育士の雇用状況により、変動します。

### 参考資料 (4月1日時点)

	R3	R4	前年度比
認可保育所定員合計数	2110	2290	+180
認可保育所保育士合計数	413	437	+24

(単位：人)

### 保育所入所状況 (4月1日時点)

	R3	R4	前年度比
申込者数	2411	2443	+32
認可保育所入所数	2063	2176	+113
その他の施設利用等	211	236	+25
待機児童数	137	31	-106

(単位：人)

本年度は、いきいきほいくえん(定員150人)の創設や原田保育園(定員350人↓380人)の増改築などにより、定員が増えたことで、待機児童数が減少しています。

### 〈今後の取り組み〉



①新たに小規模保育事業所2施設を創設し、令和5年4月の開園を目指す。定員は各19人で合計38人の受け入れが可能となる。

②既存認可保育所の入所者数増を目指し、保育士の雇用確保の状況などについて、各園と連携を進める。

③保育士を新規に雇用するため、8月に認可保育所合同就職説明会を開催する予定。

また、保育補助者の活用と家賃補助制度、広域入所制度を継続。保育士の処遇改善や求人登録等も行い保育士の雇用確保に努める。

### 委員会での質疑

#### 議員

小規模保育事業所の創設に向けたスケジュールは。

#### 執行部

6月13日に公募内容の概要をホームページに掲載している。今後、正式な募集要項をホームページで掲載する。申込は、7月下旬から8月上旬までの予定で、その後審査を行いたい。

#### 議員

小規模保育事業所との連携は。

#### 執行部

小規模保育事業所(園)との連携保育施設を確保する。3歳になった時の入所は、保護者の希望に沿った保育が受けられるように努める。

## ICT教育 取り組み状況

### 概要

「筑紫野市小中学校ICT活用推進計画」を具現化するために、「令和4年度筑紫野市GIGAスクール実施計画」を策定しました。

これを基づき、ICT担当の指導主事を中心に、ICT端末を活用した授業づくりの具現化や情報モラルに関する指導の充実を図ることを目的とした「GIGAスクール推進研修会」を開催しています。第1回研修会では、校務分掌にICT活用教育を位置づけることや、中学校プロジェクトで小中学校が連携していくことを確認しています。



### 委員会での質疑

#### 議員

ICT支援員の配置状況は。

#### 執行部

現在、ICT担当の指導主事1名と職員2名の3名の体制である。早急に1名を追加し、体制整備を図りたい。

所管事務調査

## おこめ券支給

### 概要

物価高騰の中、子育て世帯の生活を支援するため、おこめ券を支給します。対象者は、0歳から18歳の方で、約1万9千人です。1人当たり1kg20枚のおこめ券を対象者に郵送します。総事業費は、1億9886万6千円で、内訳は、おこめ券代として1億9100万円、郵送料として786万6千円を予定しています。

### 委員会での質疑

**議員** 利用できる店舗は。

**執行部** お米を取り扱っているところ

で、例えば、JA、米屋、ドラッグストア等で利用できる。

所管事務調査

## JR二日市駅西側の今！

### 概要

JRが進めている乗降口の建物整備は、基礎工事、鉄骨の建て方等が完了しており、現在は足場を組んで、床や外壁等の整備を行っています。今後もJRと継続した協議を行いながら、一日も早い完成を目指しています。

### 委員会での質疑

**議員** 停車スペースは何台か。

**執行部** 4〜5台は確保される。

**議員** 原田駅でも送迎の車が相当

並ぶ。停車台数をどのように予測したのか。

**執行部** 駅東口の状況を見て、警察と協議し現状の形を考

えている。

**議員** 駐輪場の台数は。

**執行部** 約300台を想定している。



JR二日市駅西側乗降口完成予定図

所管事務調査

## 老朽管更新の進捗状況

### 概要

水道老朽管更新計画は、施設の老朽化による事故を防止、将来的な水の安定供給を図ることを目的に、布設してから約40年を経過する管路を対象として更新を行います。

下水道の老朽管更新は、国の制度に基づき計画を策定、補助金の交付を受けて事業を行っています。

計画は、持続可能な下水道事業を行うことを目的とし、効率的な老朽化対策を行います。

計画の流れとしては、まずカメラによる管路の点検調査、それを基に設計、最終的には改築・修繕の工事というサイクルとして実施しています。

口径の大きい幹線、鉄道の軌道下埋設管、河川の下越しなど、施設の重要度により優先順位を決めています。

### 委員会での質疑

**議員** 水道の具体的な更新計画は。

**執行部** 常に水が入った状態の管内の調査が困難なため、

口径が大きいところや40年以上経過した老朽管の箇所を選定し、200ミリ以上の管から優先して布設替を行っている。

下水道老朽管更新 進捗状況

	政策対象管路	改築延長	進捗率
下水道長寿命化計画	1,978m	1,978m	100%
ストックマネジメント計画	1,666m	157m	9.4%

水道老朽管更新 進捗状況

	対象	整備済	進捗率
第1期	約32km	約33km	30.2% (R3年度末)
第2期	約78km		

# 6月定例会 審議結果 (6月8日～6月24日)

補正予算・・・ 2件 (原案可決)

専決処分・・・ 5件 (承認)

報告・・・・・・・・ 2件

議案の内容は、市のホームページをご覧ください。



- ・令和3年度筑紫野市一般会計予算繰越明許費繰越計算書
- ・令和3年度筑紫野市下水道事業会計予算繰越計算書

## 令和4年 9月定例会

日	月	火	水	木	金	土
8/28	29	30	31	9/1	2 本会議 初日	3
4	5	6 本会議 決算審査 特別委員会	7	8 常任委員会	9 常任委員会	10
11	12 常任委員会	13 常任委員会	14	15 決算審査 特別委員会	16 決算審査 特別委員会	17
18	19	20 決算審査 特別委員会	21	22 一般質問	23	24
25	26 一般質問	27	28 本会議 最終日	29	30	10/1

※変更となる場合があります。

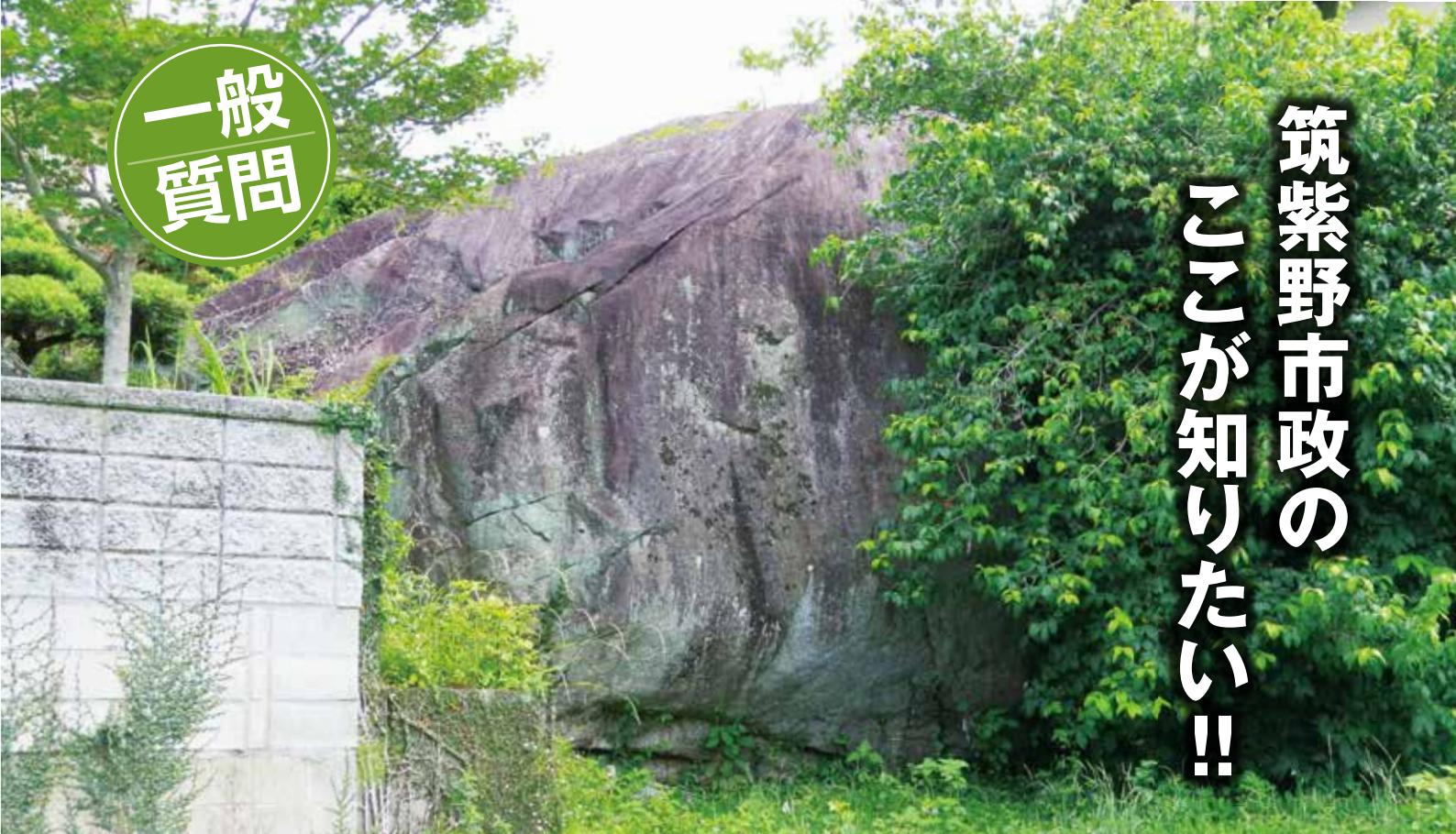
- ・本会議は原則として午前10時に開会します。
- ・9月定例会の請願・陳情の受付は8月26日(金曜日)正午までです。

市議会関係日程のお知らせ



# 一般質問

# 筑紫野市政の ここが知りたい!!



## 大石（大字大石）

（詳細はP10に掲載しています。）

6月定例会の一般質問では、市政について8人の議員が17題目にわたり質問しました。質問答弁の内容については議員本人が要約しています。

質問題目一覧 QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像が見られます。

■坂口 勝彦 議員  
①持続可能な働き方について

■西村 和子 議員  
①市民の求める地域公共交通の充実について

■平嶋 正一 議員  
①JR二日市駅地区整備事業について

■横尾 秋洋 議員  
①行財政改革の取組について  
②今後の市政運営への思いについて

■前田 倫宏 議員  
①公営墓地の設置・運用について  
②保育所の待機児童について

■八尋 一男 議員  
①竜岩自然の家への民間資金の活用について  
②有害鳥獣対策の強化について

■段下 季一郎 議員  
①子どもの命を守る対策について  
②小中学生の不登校支援について  
③自然保育の導入について

■田中 允 議員  
①西小田橋の架け替えや西小田地区の道路拡幅について  
②小中学校での教員不足はないのか  
③学校部活の外部指導者導入について  
④保育所の待機児童について  
⑤藤田市長の4期目について

会派 つくし野 →つくし野  
市民会議 →市民会議  
写真下の( )は 公明党 →公明党筑紫野市議団  
所属会派 (-) →会派に所属しない議員



福岡県と連携し情報発信に努める  
「労働者協同組合法」の周知を



坂口 勝彦  
(公明党)

**議員** 日本では男女の所得の格差や長時間労働、正規、非正規雇用の待遇の差などが問題視されてきた。また働き手となる人口が減っていることや労働生産性を示す数値が低下している事、多様な働き方へのニーズが高まっている事などが課題となっている。労働に関する法律の整備と企業の取組が必要とされている。

現在の企業の雇用形態では育児や介護のために離職せざるを得ない人も多く、人材を確保するために多様な働き方ができる雇用が求められている。この度、働く人が自ら出資し、経営を担う「協同労働」を行う団体に法人格を認める「労働者協同組合法」が成立し、本年10月1日に施行日が決定した。労働者協同組合は非営利団体であり、その性質上自治体と連携することでより地域を活性化させ、地域ごとの様々なニーズに合わせた事業を行うことができるようになる。市はどのように認識しているか。

**環境経済部長** 地域ニーズへの対応や多様な就労の機会の創出など新たな働き方のシステム作りにつながるものと認識している。

**議員** 普及啓発など積極的に支援を行うべきでは。

**環境経済部長** 県と連携を図りながら情報発信に努めていきたい。

**議員** コミュニティバス、カミリーヤバス、路線や運行ダイヤの見直しは。

**企画政策部長** 4月に開通した筑紫原田線、現在整備が進んでいるJR二日市駅西口開設等により、市民の動線が今後大きく変化するものと見込まれるので、コミュニティの声を聞きしながら、地域の事情や市民のニーズを踏まえた交通体系のあり方を検討していきたい。

**議員** コミュニティバスは御笠自治会バスやカミリーヤバスとのカミリーヤを起点とした結節による、本市の地域公共交通の柱と位置付けられている。重要な指標である結節についての実態調査は。

**企画政策部長** 実態調査は、交通体系のあり方を検討するなかで、当然に取り組む必要があるものと考えている。

**議員** 地域で取り組む助け合いの交通支援の市の考え方と支援は。

**企画政策部長** 非常に厳しい法律上の制約が設けられている。市としては、地域コミュニティのご意見を伺いながら、交通施策の枠にとどまらず福祉施策も含めて幅広く検討を行う必要があるものと考えている。



西村 和子  
(市議会)



市民の求める  
地域公共交通の充実は

交通政策にとどまらず  
幅広い検討の必要がある



JR二日市駅工事の延期理由は  
協議に日数を要した



平嶋 正一  
(つくし野)

**議員** 令和2年度に小学校2校と中学校2校においてトイレ改修工事が完了し多くの市民から喜ばれた。当然残りの学校のトイレ改修工事は3年度に実施されるものと思ったが令和3年度予算には新規事業としてJR二日市駅地区整備事業として4億4千3百万円が計上されたが、この事業費の約9割の4億円が4年度に繰越された。この繰越された4億円をうまく予算配分をしていたならば、3年度に中学校のトイレ改修工事が終わっていたものと思う。

また、今議会に報告された令和3年度予算



**建設部長** 関係機関との協議に不測の日数を要したためである。

繰越明許費繰越計算書によると、同事業は本年12月末に完了するとある。令和4年度にはこのJR二日市駅整備事業と小中学校のトイレ改修整備事業が予算計上されているが両事業とも市民の皆さんの関心の高い事業であるので早期の完成を望む。この繰越された理由を伺う。



横尾 秋洋 (つくし野)

### 市長選挙にかける熱い思いは

#### 4期目に向けて

全力で戦い抜いてまいりたい



**議員** 藤田市長3期目の任期も残すところ7ヶ月余りとなってきました。市長就任以来、綱紀粛正と組織風土の改革であったと記憶しています。その後、共同調理場や二日市保育所の大規模改修、全小中学校の耐震化、エアコン設置など、子育て支援と教育環境の充実や、凍結を余儀なくされた「市庁舎建設」「地域公共交通」などを重点施策に掲げ、積極的に推進した結果、平成30年12月には新庁舎が落成し、翌1月から新庁舎での業務が開始されるとともに、コミュニティバスも運行されました。

長年、地域に大きな被害をもたらした高尾川の地下河川工事を完了させるとともに、四半世紀の間、事業を継続してきた筑紫駅西口土地区画整理事業についても、都市計画道路

筑紫原田線の開通により、完成を迎えつつあります。数々の大型事業を手掛ける一方で、地方債残高を約70億円減少させるなど、収支のバランスの取れた財政運営を続けてこられた点も大いに評価します。来年1月22日に執行り行われる市長選挙にかける熱い思いは。

**市長** 就任以来、5つの政策を柱にして、「ひかり輝く筑紫野づくり」に取り組んできました。はじめに取り組みましたのは、「市役所の意識改革」であります。毎朝の朝礼や職員研修をとおして、職員の意識改革を図り、市民サービスと接遇の向上、綱紀の粛正に努めてまいりました。また、就任2期目からは、市政運営上の重要課題を重点施策として位置付け、積極的に推進してまいりました。

た。質問にありました庁舎や治水対策のほか、地域コミュニティ、待機児童対策、地域包括ケアシステムなど、様々な施策を手掛けてまいりましたが、この間、基金は約38億円増加し、地方債を約70億円減少させることができました。将来世代に負担を残さない行財政運営を実践できたのではないかと自負をしております。

諸施策を次期総合計画へと体系的に位置付け、解決への道筋を示し、50年後、100年の未来へつないでいくことが、政策の執行に責任を持つ行政の長としての私の使命であると考えております。これまで培ってきた私の経験と人脈を最大限に生かし進めてまいりる所存でございます。

収入の減少や物価高騰による家計の逼迫が、安心しての子育てを困難にしており、コロナ禍の待機児童問題は、喫緊の課題であると考える。これを解消するには、正確な待機児童数を把握し、保育施設の受け皿と保育士の確保を進める必要がある。本年4月1日時点の待機児童数は31人。今後、新たに整備される小規模保育事業所の創設で、38人の受け皿確保が可能になり、待機児童解消の兆しが見えてきた。だが、4月2日～3月31日の間に入所を希望するが、保留になる児童もいる。そのため、更なる保育の受け皿が必要と考えるが、見解は。

また、本市へ転入し働いて頂く保育士に対し、転入に係る諸経費等を助成するべきと考えるが、見解は。

#### 健康福祉部長

今後も受け皿確保策の検討を進めていく。保育士の雇用に関する各保育所と連携を図り、必要に応じ検討していく。

#### 公営墓地の整備を

**議員** 墓地に関し、地方公共団体での運用が望ましい理由は、公共性と公益性に鑑み、住民に対する基礎的なサービスの一つとして、需要に応じて行政が計画的に供給することが可能であること、将来にわたる安定的な運営により、住民がより安心して利用できることである。

「共同体が原則である」との指針を示している。樹木葬は、区画も小さく、一般墓よりも費用が安く抑えられ、合祀・共同埋葬・個別埋葬と多様な需要に応じることが出来る。基本的に永代供養であり、生涯未婚の方の増加や核家族化などが進展する中で実態に沿った需要に対応できる。そこで、樹木葬などの公営墓地の整備が必要と考えるが、見解は。



#### 環境経済部長

現時点で市として整備する考えはないが、墓地等に対する多様なニーズが生まれていることは認識しており、超高齢化社会を迎えるに当たり、その時々々の状況を見て対応していく。



前田 倫宏 (-)

#### 待機児童解消のため、新たな受け皿を!!

受け皿確保策の検討を進めていく







八尋 一男  
(つくし野)

**議員** 令和元年12月に稼ぐ指定管理者制度の導入に際し15項目を提言したが実施された内容はあるか。利活用拡大と管理費2100万円削減のため、パークPFIを導入してはどうか。

**企画政策部長** 各地に民間企業の力を活用し集客、収益向上を図った施設があることは把握しており、また、アウトドアブームによりニーズが多様化しているのも理解している。現施設は、竜岩小学校が統廃合により閉校したのち、御笠地区振興会会長、香園区長等多くの関係者が検討を重ねられたものが施設整備、利用の在り方となっている。これは青少年が健やかに心身ともに成長していくための健全育成の社会教育施設としてほしいとの内容で現在に至る。

**竜石自然の家、民間資金の活用で財政負担軽減を**  
現状通り運営を行う



学習面では、野鳥観察会、登山教室の講座、ボルダリングなどを設置、またキャンプ用品の持ち込みを可とするなど好評を得ている。

近隣の那珂川市の五ヶ山クロスや平戸市の施設は位置づけが社会教育施設ではなく観光交流施設であり異なる。今後も設置の趣旨を踏まえ、地につけた社会教育施設としての運営を行っていく。

**議員** イノシシは山間部だけでなく街中にも出没し人身被害も懸念され3回目の一般質問となる。日当換算3千円では、駆除班の活動に限界。国の捕獲経費に市独自の上乗をすべき。駆除班の捕獲強化のため、会計年度任用職員の採用が必要。ま

**有害鳥獣対策の強化を**

た、捕獲後の処分方法の支援も必要と考えるが、見解を伺う。自治体を跨ぎ越境して捕獲が出来る特別措置を県に要望してはどうか。4項目について見解を伺う。

**環境経済部長** 「鳥獣被害防止計画」に基づいた対策を行っており捕獲頭数の増加及び被害額の減少に繋がっている。現在の捕獲体制及び被害防止の取組によって、一定の成果が見られ、継続的な効果も期待できると判断しており、会計年度任用職員の採用や捕獲経費の上乗せは考えていない。市境を越えた捕獲活動は県の動向を注視していく。

有害鳥獣対策の強化を



**議員** 福岡県内の20歳未満自殺者数は、5年で140人。文教福祉委員会の資料によると、市内の不登校、暴力、いじめは増加傾向、子どもがコロナ禍でストレスを受け、メンタルに問題が発生しているのではと懸念している。東京大学相談支援研究開発センターの北川氏によると、RAMPSは、子どもの命を守るためのI-Tツールとして、子どもの助けをほしいという望みを拾いやすくし、自殺リスクや精神不調の見逃ごしを防ぐもの。タブレットに入れたRAMPSで、生徒が1次検査として回答、2次検査として養護教諭が自動集計された結果を見て問診、危機対応できる。文科省の資料には、適切な支援につなぐ手法の一つとして参考で挙げられている。2021年時点で、新潟県



段下 季一郎  
(市民会議)

は全県に実施計画、東京都で3校ほか導入例は多数。健診によって緊急度の高い自殺リスク発見、早期支援に繋がった例が複数報告。話題になり、様々なメディアで取り上げられた。年間使用料1人あたり200円、年間基本料は1校あたり7万円。

定期的なこころの健康診断として、RAMPSという「命を守るためのI-Tツールを導入すべき」では。

**教育部長** RAMPS(ランプス)は、活用している学校の割合が全国的に少なく、県においても小中学校での事例がない。有効性の確認が十分できずに、導入の判断が難しく、現時点では考えていない。今後も引き続き、子どもの命を守るためのI-Tツールを含めた方策を、学校と連携し

研究していく。  
**小中学生の不登校支援を**

**議員** 市内の不登校児童生徒は約140名程度、適応指導教室が全てカバーできていない。太宰府市では、キャンパスマイル事業が行われている。筑紫女学園大学の学生が、子どもたちにとっては敷居の低いお姉さんの存在として子どもたちと一緒に会話や学習、レクリエーションなどの活動を行う、子どもの居場所づくり事業。導入すべきでは。

**教育部長** キャンパスマイル事業の導入は、現在、コロナ禍で中止されているので、今後の実施状況を踏まえて、検討していく。

**命を守るためのI-Tツールを導入すべきでは**  
今後引き続き方策を研究していく





田中 允  
(-)

議員 四期目に向けて

**市長** 市政報告会にご参集いただいた多数の皆様からの継続した力強いご支援を頂きました。このご期待にそむくことは許されないと承知しております。皆様と力を合わせ未来に向けた新たなチャレンジを進めてまいります。

**西小田橋の架け替えや西小田地区の道路拡幅は**

**議員** 県の現地調査等が実施されたがその後進捗は。

**建設部長** 架け替え工事は、県が令和4年度より一部工事に着手する予定となっている。県道53号久留米筑紫野線の狭隘箇所改善は、引き続き拡幅等について県と協議を重ねていく。

藤田市長四期目に向けて

未来に向けた新たなチャレンジを進めていく



**外部指導者導入は**

**議員** スポーツ庁の有識者会議で学校部活動の休日指導を地域や民間団体に委ねる「地域移行」について2025年度末を目標に提言されたが市の方針は。

**教育部長** 現在スポーツ庁に於いてこの提言を受け必要な施策を検討し、改めて通知がなされることになっている。その内容を踏まえながら学校及び関係団体と連携し市の方針策定に向け検討していく。

**議員** 外部指導者への謝金は支払われているのか。また、地域移行を実現するには外部指導者への財政面でのサポートが必要では。

**教育部長** 現時点では外部指導者にはボランティアで活動していただいている。今後、国が示す施策の内容を踏まえ、市の実情に適合した、適切で望ましいサポートのあり方を研究課題として取り組んでいく。

**議員** 小中学校での教員不足はないのか。

**教育部長** 小中学校9校で12名が不足しており早急に改善すべく県に教員の配置を強く要望している。

**議員** 教師のアシスタントやサポーターなどの導入はできないか。

**教育部長** 令和2年度からスクールサポートスタッフ等を配置し資料の作成や校内の消毒など、児童生徒の学習支援や教員の負担軽減等を行っている。

## 大石…6ページ解説

大石地区は、宝満山の麓にあります。地区内を通る米ノ山峠越えの道は、古来からの道で、古代大宰府と都を結んでいた官道(都と地方を結ぶために全国規模で整備された道)が通っていたと伝えられています。(『筑前国続風土記』)

この地区には、長さは約10m、幅約8mもある大きな石があり、地域の人々からは「石神様」とよばれ、大切に守り伝えられてきました。この大きな石が地名の由来となり、この地は「大石」と呼ばれているそうです。



# 全国市議会議長会で 本市議会提出議案が可決されました。

第98回全国市議会議長会（令和4年5月25日開催）において、高原良視議長より本市提出議案である「子ども家庭庁の創設による新たな子ども政策の推進について」が提案され、原案のとおり可決されました。

## こども家庭庁の創設による新たなこども政策の推進について

わが国では、少子化・人口減少に歯止めがかからず、児童虐待や不登校、いじめ、こどもの貧困や自殺などの問題に加えて、コロナ禍による負の影響もあり、こどもを取り巻く状況が深刻になっていることから、こどもまんなか社会を目指すため、令和3年12月に「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」が閣議決定された。

これまでこども政策は、関係府省庁において、それぞれの所掌に照らして行われてきた。「こども家庭庁」においては、こどもの視点に立ち、こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、こどもの健やかな成長を社会全体で後押ししていくための新たな制度作りや、行政の「縦割り」により生じている弊害を解消・是正していくことを目指すとされている。

一方、国の体制が変わっても、こどもに関する各種施策の具体的な実施を担うのは地方自治体である。地方自治体の現場では、こどもに関する様々な相談や要望が寄せられており、その課題は広範囲かつ多岐にわたるため、限られた人員・財源で対応に苦慮しているのが現状である。

よって、こども家庭庁の創設による新たなこども政策の推進にあたっては、国と地方自治体との定期的な意見交換や協議、さらにはNPOをはじめとする市民社会との積極的な対話・連携・協働を行うことにより、地域の実情やニーズを把握するとともに、地方自治体において混乱が生じることのないよう技術的支援を行うこと、また、必要な人材確保等ができるよう十分な財政措置等を行うことを強く要望する。



議案を提案する高原良視議長



# 第12回 **初** ハイブリッド型 議会報告会を開催しました

議会が **聴く 見る 動く**



開催日時	会場名・オンライン	参加者数
令和4年5月28日(土) 14時~15時40分	二日市コミュニティセンター	9人
	山家コミュニティセンター	10人
	オンライン(Zoom)	5人
合計		24人

## ~プログラム~

- (1)議会だよりを使用した議会報告
  - 令和4年度予算
  - 各常任委員会報告
- (2)意見交換

## 参加者の質問・意見 15件

2会場とオンライン(Zoom)で、参加者から15件の質問やご意見をいただきました。  
紹介できなかった意見や質疑応答は、筑紫野市議会のホームページに掲載しています。



## 参加者の声



対面の議会報告会であるとは対応できる議員に限られるが、リモートであると全議員に対応してもらえるので、効率的であった。



簡単な資料を準備していただけると報告内容がより理解しやすいと感じた。



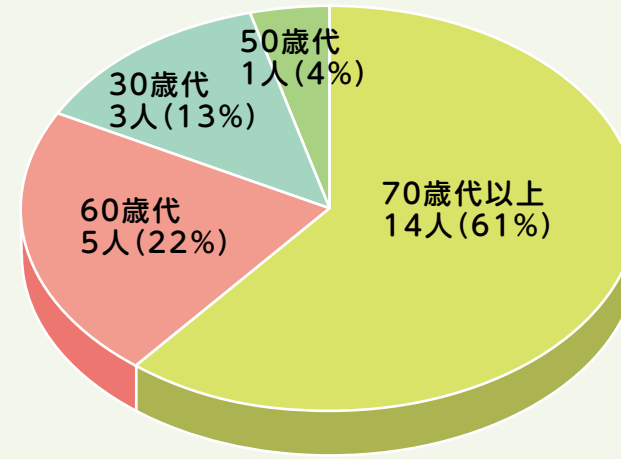
もう少しわかりやすい言葉にしてもらえると良いと思った。



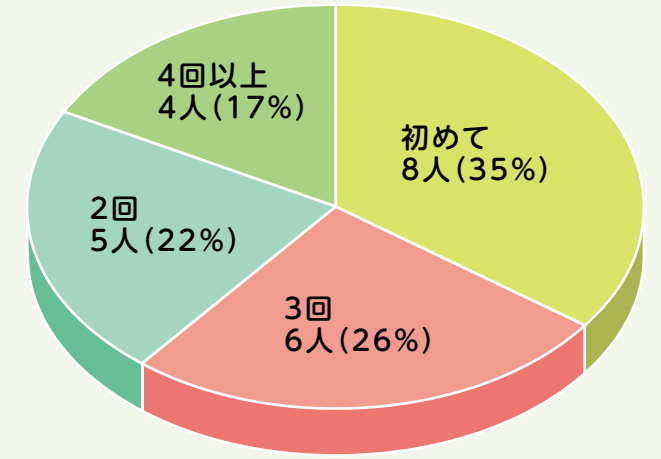
今後、質問内容を勉強して参加したい。

# 参加者アンケート結果

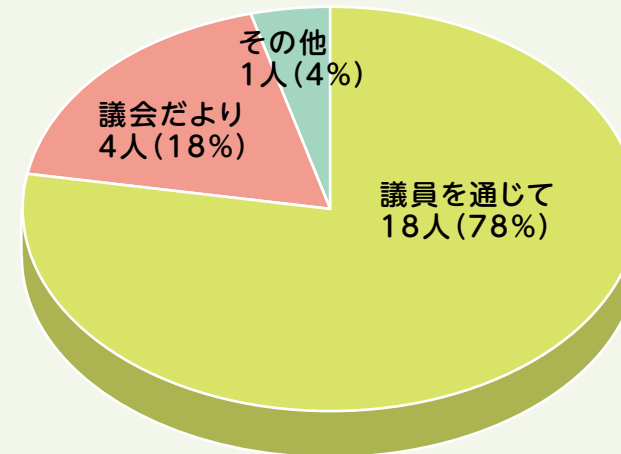
(1)あなたの年齢は



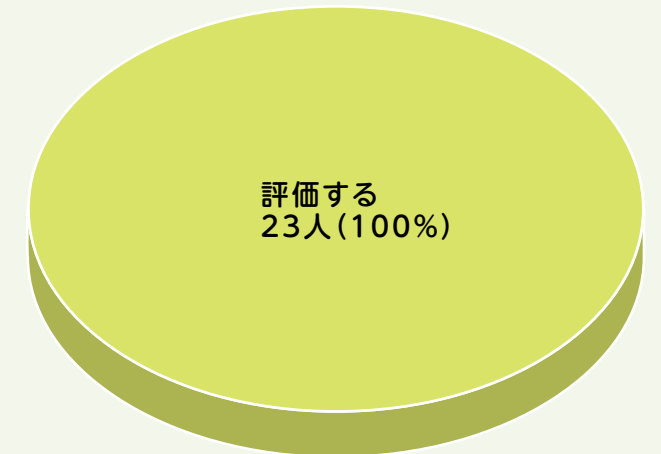
(2)議会報告会にこれまで何回参加されましたか。



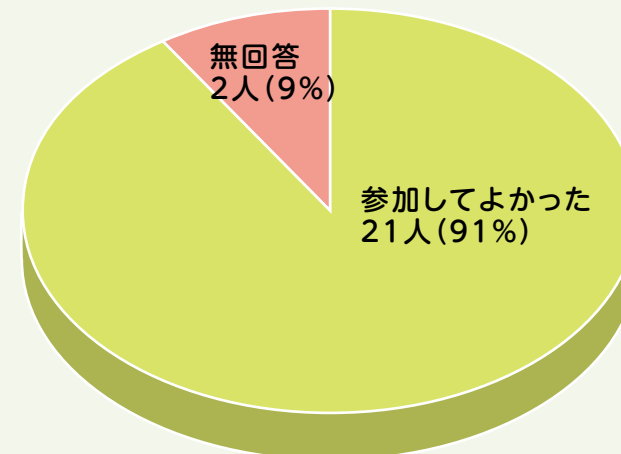
(3)今回の議会報告会をどのようにして知りましたか。



(4)議会報告会は年1回以上、開催することとしています。と思いますが、どう思いますか。



(5)本日の議会報告会はいかがでしたか。



参加していただいた皆様ありがとうございます。今後も、皆様のご参加をお待ちしております。



今回の議会報告会は市役所6階・議会フロア第一委員会室、二日市コミュニティセンター、山家コミュニティセンター、Zoomで参加された方をオンラインでつないでの議会報告・意見交換会でした。二日市コミュニティセンターからの質問に市役所から答えたり、山家コミュニティセンターからの質問に、二日市コミュニティセンターから答えたり…と、オンラインならではの展開になりました。

市役所6階 議会フロア  
準備OK…



**A** 市議会でも糸島市の処理場を視察したことがあります。どこに設置するか、誰が管理するか、処理施設が必要なほど頭数が捕獲できるのか等採算面などから、市としての設置は難しい状況にあります。農業面だけでなく、人的被害を重点にした新たな観点なので、引き続き議会としても取り組んでいきます。

**A** 市内82行政区のうち、35行政区、7コミュニティのうち、4コミュニティが協定を結んでいます。取り組みとして、要援護者からの登録内容を避難支援として地域担当の民生委員さんに情報提供をしています。登録者は1月時点で、1626人に対し、支援者は508人と30%程となっています。今後も、この制度の周知、支援者の登録増、危機管理についてより良い方向になるように議会でも議論を深めてまいります。

**A** 各学校は同じ校則になっていません。例えば二日市中学校は、以前と違い教職員と生徒会が協議して校則に上げる仕組みが変わっています。今後、文教福祉常任委員会の所管事務調査で取り組んでいきます。

**A** 旧市役所跡地利用は、近隣の皆さんや団体から様々なご意見を伺っておりますが、現時点では未定です。上下水道庁舎跡地は、令和2年にプロポーザル方式により決定した「筑紫ガス・アトリエサンカスケールグループ」に、区画整理用地は、市の待機児童解消にむけて、定員150名の認可保育所用地として、各々30年契約で土地を貸しています。



市役所6階 第一委員会室  
準備OK…

**A** プライベートゾーンは、体育の時に着る水着で隠れる部分を想定し、大切にしている範囲として学ぶものと認識しています。本市で行っているかどうかは、学校の調査をしないとわからないので、文教福祉常任委員会の所管事務調査で取り組んでいきます。

**A** 市の人口は約10万5千人で必要な水は22,595t。現在確保している水は28,900tで、およそ13万8千人分と考えられます。これからの人口動態を考えると、十分であると考えています。

**鳥獣被害（イノシシ・シカ）対策を**  
イノシシとかシカをジビエとして有効利用しているところもあるが筑紫野市は考えていないのか。  
**Q** 山家では鳥獣被害が多く、国の事業でネットを入れたが現実的には全部張れてない。通学路もあるので人の安全面からも、また農業面でもプラスになるので取り組んでもらえないか。

**災害時要援護者支援**  
災害時要援護者支援について、市に通じる防災ベルなど手立てはあるのか。  
**Q** 取り組みをしたら、何らかの方法で連絡が取れるようにしなければならないのではないか。



**各中学校の校則は**  
公立中学校の校則については人権に配慮したものになっているのか。  
**Q**

**市有地の有効活用を**  
旧市役所跡地、早期処分の検討をしようか。  
**Q** 上下水道庁舎跡地の利用、区画整理用地の保育園設置の経過はどうなっているのか。

**プライベートゾーンの教育は**  
プライベートゾーンを考える性教育があると聞いた、筑紫野市では始まっているのか。  
**Q**

**水資源は大丈夫か**  
現在、水の確保はできているとのことであるが、今後の人口増に対応できるのか。  
**Q**

こちら・・・  
山家コミュニティセンター



**避難所運営に女性の視点を**  
自然災害などで避難所の開設が増えた。女性のための避難所の運営について授乳や、プライバシーの確保など男性ではわからないところもある。女性が危機管理課に登用されていないところもあると聞いた。その辺りについてどう考えているか。  
**Q**

**A** 避難所運営は、女性の意見が重要視されており、会議の中で女性が入るようにしているので所管課とも話していきたい。



二日市コミュニティセンター  
です

議会を**見る** Facebook 日記

議会のタイムリーな情報をフェイスブックで発信しています。内容の一部を紹介します。

6月8日  
議員30年以上  
特別表彰



第98回全国市議会議長会定期総会において、永年の議会活動を通じ、地方自治と市政の発展に寄与された功績に対し、議員30年以上特別表彰として田中允議員が受賞されました。

議員30年以上特別表彰を受賞された田中允議員

会議録の検索はこちらから

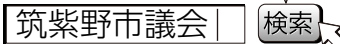
(6月定例会の会議録は、8月下旬以降に検索できます)



インターネットで本会議の映像を視聴できます。

本会議開催中には生中継で、過去の本会議は録画中継でご覧いただけます。会議名、議員名、会派名や用語から目的の本会議映像を検索できます。筑紫野市議会ホームページをぜひご活用ください。

クリック!



広報委員会

委員長 鹿島 康生

副委員長 波多江 祐介

委員

辻本美恵子・山本加奈子  
段下季一郎・前田 倫宏

編集後記

いつもご覧いただきましてありがとうございます。今回の議会報告会では初めてハイブリッドで開催しました。コロナ禍での新たな取り組みでしたが、会場や自宅など何処からでも参加できる仕組みでありました。この経験を活かし、更にご意見を伺える報告会にして参ります。また、表紙は私達で撮影し、市内7コミュニティを紹介してきました。次回シリーズをお楽しみに。(波多江)

